

令和4年度 長野市防災基金運営委員会 会議要旨	
日時	令和4年8月2日(火) 午後1時30分～3時05分
開催場所	長野市役所第一庁舎5階 災害対策本部室
出席者	委員:廣内委員長、松木副委員長、宮内委員、川浦委員、村田委員、田中(章夫)委員、安川委員、田中(美枝子)委員、後藤委員 ※欠席者なし
	事務局 : 村上危機管理防災監、宮下危機管理防災課長、大日方主幹兼課長補佐、村山係長
開催形態	公開
資料	<ul style="list-style-type: none"> ○ 令和4年度長野市防災基金運営委員会次第 ○ 長野市防災基金運営委員会委員名簿、座席表 ○ 資料No.1 長野市の防災対策事業 ○ 資料No.2 長野市防災基金運用収益事業 ○ 資料No.3 長野市防災基金運用収益事業実施経過 ○ 資料No.4 令和5年度長野市防災基金運用収益事業(案)

《次第》

- 1 開会
- 2 あいさつ
- 3 委員・職員紹介
- 4 正副委員長の選出
- 5 議事
 - (1) 長野市の防災対策事業について
 - (2) 長野市防災基金運用収益事業の実施経過について
 - (3) 令和5年度長野市防災基金運用収益事業(案)について
 - (4) その他
- 6 その他
- 7 閉会

《会議要旨》

開会 (午後1時30分)

正副委員長の選出

(委員長に廣内大助氏、副委員長に松木道夫氏がそれぞれ選出される。)

議事

(1) 長野市の防災対策事業について

[資料No.1について事務局から説明]

委員

令和元年東日本台風災害デジタルアーカイブの事業費と洪水ハザードマップ作成の事業費、これは全戸配布とのことだが、費用は1世帯あたりどのくらいになるのか。

事務局

デジタルアーカイブ事業は1年で約800万円、事業期間の3年間総額で約2400万円を見込んでいる。洪水ハザードマップ作成業務委託は今年度予算で約4000万円を見込んでおり、市内約17万世帯として割った数字が世帯あたりの単価になる。

(2) 長野市防災基金運用収益事業の実施経過について

[資料№.2、3について事務局から説明]

委員

基金はどういった形で運用しているのか。

事務局

基本的に一般の金融機関に預けている。毎年できるだけ金利の高い金融機関に預けて運用している。

委員

昨年の委員会が出た信州大学出前講座のオンライン開催の検討や、その他公的機関の出前講座についての周知はその後どうなったか。

事務局

昨年10月に各委員に通知したが、再度報告する。

信州大学出前講座のオンライン開催は、同大事務局に確認したところ、主催者の各住民自治協議会で受信環境の準備があれば、会場でのオンライン開催は可能であるが、各家庭でのオンライン受講は、大学の講義であり録画等リスクもあるため不可とのこと。なお、新型コロナウイルス感染症が収束したら、原則対面講義のみとするとの回答であった。

公的機関の出前講座（国、県、気象台等）の周知は、市ホームページにリンクさせて、紹介している。

委員

他の公的機関の講座紹介については、一歩前進したなど思っている。なお、気象台の出前講座の状況をお伝えすると、最近は申し込みが多くお断りすることも多い。講師も気象台職員だけでなく、気象予報士会と連携し、週末や遠隔地など状況に応じて同会に講師を依頼するケースも増えている。オンライン方式はコロナ禍で普及したが、遠隔地でも確実に講座が開催できるメリットがある。防災の講座なので、実技、実演等ある場合は、対面式が良い場合もあるかもしれないが、それぞれの良さを生かして使い分けて実施してほしい。

委員長

私も信州大学としては、出前講座のオンライン開催については、今後見習っていかねばならない。

委員

私は住民自治協議会にしながら信州大学出前講座は初めて知った。この講座は住民自治協議会だけに案内しているのか。このメニューには学生・生徒向けのものもあり、先生向けで良いので学校開催も検討していただきたい。

また、令和元年東日本台風災害デジタルアーカイブを作っていく中では、地域のさまざまな立場のさまざまな被災時の声をぜひ拾ってほしい。災害記録集もあるが、なかなか個人の話まで伝えきれてない。そして、アーカイブ完成後も講演会など開催するなどし、多くの方々に披露し、伝えてほしい。

委員長

デジタルアーカイブは個人・グループが自由な時に自由に見れるようにするのがコンセプト。アーカイブを使いながら地域で災害の様子を知り、どう備えるか、皆さんで話し合ってもらい目的もあるので、そういった形を作っていきたい。今後、どう発信していくかを住民自治協議会の皆さんとも相談しながら考えていくので、協力をお願いしたい。

(3) 令和5年度長野市防災基金運用収益事業(案)について

[資料No.4について事務局から説明]

※信州大学出前講座事業を活用した防災講演会

予算：講師謝礼金 12万円 (2万円/回×6地区)

委員

災害デジタルアーカイブは、災害の記録をさまざまな形で残していく非常に良い取り組みである。我々の団体でも毎年3月11日に、東日本大震災時の写真展示をしているが、たまたま立ち寄ったという見学者も多く、改めて災害を考えていただく貴重な機会となっている。我々などの団体にもアーカイブ事業のパネル等貸していただけると、さらに広めることもできると思う。

委員長

本事業はデジタルデータを作成するだけでなく、すでにパネル作成・展示を行っている。今年も10月8日から約2週間、長野市役所で「災害アーカイブ展」でパネル展示をする。これらパネルを各団体へ貸すことも可能なので、また信州大学へ声を掛けたい。

この(3)令和5年度防災基金運用収益事業(案)について、この内容でよろしいか。

(「異議なし」との声あり)

それでは、令和5年度事業はこの内容で決定させていただく。

(4) その他

委員

長野市危機管理防災課で「避難所開設マニュアル」、「避難所運営マニュアル」、「地区別防災カルテ」を本年公表しているが、これらの作成の意義や趣旨、今後どのように周知するかを教えてほしい。

事務局

「地区別防災カルテ」は、昨年度実施した「防災アセスメント調査」の中で、従前のカルテデータを更新したもので、現在市ホームページ等で公表している。内容は洪水ハザードと土砂災害ハザードを重ね合わせた地図、さらに各地域の防災等に関する施設など掲載し、地域で確認いただき、災害に備えていただきたいという趣旨で進めている。周知については、市の各支所長、各住民自治協議会長、各役員の皆さんに、様々な機会を通して住民の皆さんにもお伝えさせていただきたいとお願いしてきた。

「避難所運営マニュアル」は、令和元年東日本台風災害を通し、避難所の開設・運営といった経験を通して、様々な課題も出てきたのでマニュアルの見直しをした。主なものとしては、避難生活が長期間となる中で、避難者、市民の皆様、市職員等で避難所運営委員会を設置する。委員会には住民自治協議会、消防団、ボランティア団体、避難者の代表などに参加いただき、避難所の課題を情報共有しながら、今後の対応策を考えるものである。また、総務班など各担当班を配置したり、避難所の閉鎖する時期も協議・決定する場にもなる。運営責任者は市職員としており、職員の知識習得、資質の向上のための研修を実施することなども記載した。

「避難所開設マニュアル」は市職員の内部マニュアル的なものだが、避難所開設の際にまずどのようなことをするかについて見直した。

両マニュアルの周知は、各住民自治協議会の会合に合わせ、私どもで各地区をまわり説明をしている。

防災監

地方自治法に基づく監査委員会が市に設置されており、先日昨年度の決算審査が行なわれ、委員から「低金利の時代で運用益もさほど見込まれない中で、防災基金運営事業の今後の在り方について考えてゆくべきではないか」という意見があった。

運用益が少ない中で、発展的な事業展開が難しいところで、事務局でも確かにそうであると受け止めているが、本基金が設けられた意義や経緯などを考えると大変重要な場であり、今すぐ本基金を廃止することは考えていない。引き続きこの基金を活かし、市民の防災意識を高める取組みを進めていかねばならないと感じている。

各委員にも、本件について報告させていただくが、ご意見等あったらお願いしたい。

委員

地附山地滑り災害は1985年に起きた災害で、2025年に40周年、2035年に50周年を迎える。本基金はこの災害を契機に設立されたもので、基金の在り方も40周年、50周年の節目なりに考えたほうが良いのではないか。例えば、2025年までは東日本台風災害のデジタルアーカイブ制作を手がけ、その後、地附山地滑り災害のアーカイブを制作するのもひとつの選択肢ではないか。

委員長

本委員会はそもそも地附山地滑りで被災された方々の遺族の皆様からの寄附等が元になっている経緯もあり、単純に運用益が少ないので基金事業はやめるとは言いにくい。一方で、10万円程度の運用益に対して、毎年委員会を開いて協議するのもいかがかという意見もごもっともだと思う。委員提案のとおり、40周年などの節目の時期に、この委員会が長野市の防災に役立つ事業での使い方を行っていることを、改めて示していく必要はあると感じた。

今後は、市の防災事業と組み合わせながら、市民の防災意識向上にこういうふう役に立っているということを、各委員から意見をいただきつつ、市へ具体的に示していければと思っている。

委員

寄附されたご遺族の代替わりをしていくと、だれも手をつけられなくなってしまうところで、どこかの時点で清算などが必要であるとは個人的に思う。

この地附山地滑り災害を契機とした基金6000万円は長野市独自のもので、シンボリックな基金だと思う。それにはシンボリックな事業を進めていくというのが一つの方策で、出前講座だけでなく、例えば一つの大きなイベントに基金を取り崩し拠出するなども良いかもしれない。全額取り崩すということだけでなく、三分の一とか、半分でも良い。

話がそれるが、東日本台風災害デジタルアーカイブの作り方も、被災時などの動画、写真を集めたものをどう活かすかを令和6年を目途にしっかり考えていただきたい。我々も県内各地で防災講座を実施しているが、学校等くまなく廻り切れていない。ぜひ学校の先生方から防災教育という形で、子供たちへ授業を実施し、防災への意識の種を蒔いてほしい。さらに、出前講座を開催できる方々などの人材育成も、アーカイブ事業を通して進めてほしい。

委員長

ハザードマップの見方もそうだが、いままで市職員が説明するだけで、なかなか市民に普及しなかった。同じ市民目線で発信いただくことは大変有意義である。伝える場は学校、出前講座、企業研修などさまざまな場があり、それに応じた防災教育の形を作っていかなければならない。

そういう意味でも本委員会は、今回は公募委員も多く、このアーカイブをどう使うかについて、地域・団体に活躍している委員の皆さんからお知恵をお借りできる貴重な場であると感じている。

閉会 (午後3時05分)